

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第58期) 至 平成28年3月31日

株式会社 昭和真空

第58期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 昭和真空

目 次

	頁
第 58 期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第 2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第 3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第 4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第 5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	65
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第 7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第58期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小俣 邦正

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0385

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	7,086,379	7,521,499	4,868,990	7,820,106	10,099,754
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△389,414	47,917	△447,396	587,764	1,144,989
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△1,539,552	69,106	△524,023	545,270	1,180,500
包括利益 (千円)	△1,538,033	110,403	△389,155	604,629	1,204,634
純資産額 (千円)	5,454,694	5,534,304	5,078,930	5,778,365	6,859,779
総資産額 (千円)	9,629,252	9,921,738	8,709,080	9,824,081	11,859,901
1株当たり純資産額 (円)	885.68	898.61	824.67	938.24	1,113.83
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△249.98	11.22	△85.09	88.54	191.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	55.8	58.3	58.8	57.8
自己資本利益率 (%)	△24.6	1.3	△9.9	10.0	18.7
株価収益率 (倍)	—	26.03	—	8.69	4.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,629	△88,939	507,548	△3,043	2,966,680
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	507,842	△21,866	75,604	△43,381	△165,971
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△543,305	△195,968	△228,294	90,064	△96,971
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,241,177	942,625	1,316,138	1,407,183	4,085,431
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	250 [11]	232 [5]	230 [3]	231 [3]	220 [9]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第55期、第57期及び第58期は潜在株式が存在しないため、第54期及び第56期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第54期及び第56期は1株当たり当期純損失であるため、株価収益率は記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	(千円)	6,892,251	7,611,702	4,731,369	7,242,130	9,756,747
経常利益 又は経常損失(△)	(千円)	△427,381	113,612	△463,790	564,140	1,066,761
当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	△1,566,387	135,015	△511,893	535,828	1,074,530
資本金	(千円)	2,177,105	2,177,105	2,177,105	2,177,105	2,177,105
発行済株式総数	(株)	6,499,000	6,499,000	6,499,000	6,499,000	6,499,000
純資産額	(千円)	5,461,195	5,564,511	5,018,608	5,652,316	6,637,097
総資産額	(千円)	9,502,737	9,997,526	8,512,026	9,369,533	11,231,126
1株当たり純資産額	(円)	886.74	903.51	814.87	917.77	1,077.68
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.00 (—)	10.00 (—)	— (—)	20.00 (—)	40.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△254.33	21.92	△83.12	87.00	174.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	57.5	55.7	59.0	60.3	59.1
自己資本利益率	(%)	△25.0	2.4	△9.8	9.9	17.5
株価収益率	(倍)	—	13.32	—	8.84	5.02
配当性向	(%)	—	45.6	—	23.0	22.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	193 〔11〕	188 〔4〕	183 〔2〕	182 〔2〕	173 〔8〕

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第55期、第57期及び第58期は潜在株式が存在しないため、第54期及び第56期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第54期及び第56期は1株当たり当期純損失であるため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
3. 売上高には消費税は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和33年8月	真空ポンプ及び真空装置の製造及び販売を目的として、神奈川県川崎市中原区宮内688番地に昭和真空機械株式会社(資本金50万円)を設立。
昭和35年3月	水晶振動子用真空蒸着装置の第1号機完成。
昭和36年7月	光学用真空蒸着装置の第1号機完成。
昭和46年12月	本社・工場を神奈川県相模原市大野台二丁目27番2号に移転する。
昭和49年8月	水晶振動子用周波数調整全自動真空蒸着装置「SC-6SA」を完成。
昭和50年9月	営業部門を分離独立させ株式会社昭和真空を神奈川県相模原市に設立。(出資比率 50%)
昭和52年9月	機械加工部門を分離独立させ昭和精工株式会社を神奈川県相模原市に設立。 (出資比率 当社 25%、株式会社昭和真空 25%)
昭和53年4月	日本真空技術株式会社(現株式会社アルバック)と技術提携を主とした業務提携契約を結ぶ。
昭和53年6月	効率的な組織運営を図るため、株式会社昭和真空を吸収合併する。
昭和53年6月	社名を昭和真空機械株式会社より、株式会社昭和真空に変更する。
昭和56年3月	日本真空技術株式会社(現株式会社アルバック)より資本参加を受ける。(同社の当社に対する出資比率35.7%)
昭和56年6月	大野台工場内にC棟(883.83㎡)を新築する。
昭和58年9月	神奈川県相模原市上溝に上溝工場(739.35㎡)を新築する。
昭和59年11月	水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SFC-71M」が第1回神奈川工業技術開発大賞を受賞する。
昭和61年7月	神奈川県相模原市大野台に大野台第二工場(2,534.25㎡)を新築する。
平成6年11月	ミニインライン方式高周波・高精度水晶調整装置「SRC-01」が第11回神奈川工業技術開発大賞奨励賞を受賞する。
平成7年8月	昭和精工株式会社を100%子会社化。
平成7年12月	水晶用ベース電極膜付用スパッタ装置「SPH-2500」を完成。
平成8年5月	MC用インライン方式水晶周波数調整装置「SRM-2111C」を完成。
平成9年2月	社名を株式会社昭和真空より、株式会社昭和真空に変更する。
平成9年3月	日本真空技術株式会社(現株式会社アルバック)との技術提携を主とした業務提携契約を解除し、新たに中華人民共和国における営業活動及び宣伝広告、展示会出展に関する業務契約を締結。
平成9年4月	韓国法人明成真空株式会社と水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SC-6SAK」の製造に関する技術契約を締結。
平成11年4月	日本真空技術株式会社(現株式会社アルバック)と既存業務契約を解除し、新たに商標使用及び業務の相互協力に関する覚書を締結。
平成11年11月	事業の集中、効率化を図るため、昭和精工株式会社を吸収合併し、機械加工部新設。
平成11年11月	神奈川県相模原市に南橋本第一工場(602.73㎡)、南橋本第二工場(490.60㎡)を新設。
平成12年5月	神奈川県相模原市に新開工場(1,365.28㎡)を新設。
平成12年12月	神奈川県相模原市に小町工場(2,112.39㎡)を新設。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
平成13年3月	神奈川県相模原市に工場用地(21,489.09㎡)を購入。
平成14年2月	新開工場(1,365.28㎡)を閉鎖。
平成14年3月	南橋本第二工場(490.60㎡)を閉鎖。
平成14年8月	中国に昭和真空機械(上海)有限公司を設立。
平成14年12月	米国トランサット社より周波数調整装置に関する知的財産権を取得。
平成15年8月	中国に昭和真空機械貿易(上海)有限公司を設立。
平成15年12月	有機EL素子評価用蒸着装置「SEC-08C」を開発。
平成16年3月	神奈川県相模原市に相模原工場(工場2,033㎡、事務棟1,452㎡)を新築。

年月	事項
平成16年4月	700千株の公募増資実施。(資本金21億36百万円)
平成16年5月	RF直接印加式光学用真空蒸着装置「SGC-1300R」を開発。
平成16年6月	南橋本第一工場(602.73㎡)及び小町工場(2,112.39㎡)を閉鎖。
平成16年7月	水晶デバイス電極膜形成用スパッタ装置「SPH-2710」を開発。
平成16年10月	神奈川県相模原市に株式会社SPTを設立。
平成16年10月	相模原工場にクリーンルーム棟(2,479㎡)を新築。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成16年12月	大野台第二工場に事務棟(831㎡)を新築。営業部門を移転。
平成17年1月	相模原工場に事務厚生棟及び研究開発棟(2,956㎡)を新築し本社を移転。
平成18年1月	超小型水晶デバイス用周波数調整装置「SFE-6430(バッチタイプ)」及び「SFE-X03W(インラインタイプ)」を開発
平成18年6月	経済産業省から「明日の日本を支える元気なものづくり中小企業300社」の一社に認定される。
平成18年8月	株式会社エフ・イー・シーの全株式を取得し子会社化。
平成19年5月	上溝工場の機能を大野第一工場に移転し、大野台パーツセンターに名称変更。
平成19年10月	大阪府茨木市に西日本カスタマーサポートセンターを開設
平成20年4月	設立50周年式典を東京ディズニーランドで開催。
平成20年9月	水晶ベース用スパッタリング装置「SPC-1000W」及びARスパッタリング装置「SPS-208CW」を開発。
平成22年4月	株式会社SPTを吸収合併。
平成23年11月	水晶デバイス用周波数調整装置が「九都県市のきらりと光る産業技術」を受賞。
平成24年3月	大野台第二工場・営業所を売却。営業部門は本社・相模原工場へ移転。
平成24年10月	LEDデバイス向け電極形成用スパッタリング装置「SPC-4515LD」を開発。
平成26年2月	富士見物件(土地・建物)を売却。
平成26年11月	水晶振動子用周波数調整装置「SFE-B03」が第31回神奈川県工業技術開発大賞ビジネス賞を受賞
平成27年6月	北陸サービスセンターを開設

3 【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社昭和真空)及び子会社3社により構成されており、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

①真空技術応用装置・・・ 主な製品は真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした、真空蒸着装置やスパッタリング装置等であり、その機種は用途によって「水晶デバイス装置」、「光学装置」、「電子部品・その他装置」に大別されます。いずれも当社が製造・販売するほか、子会社の昭和真空機械(上海)有限公司が製造・販売、昭和真空機械貿易(上海)有限公司が販売しております。

②サービス・・・・・・・・・・ 主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。当社が販売するほか、子会社の昭和真空機械貿易(上海)有限公司及び株式会社エフ・イー・シーが販売しております。

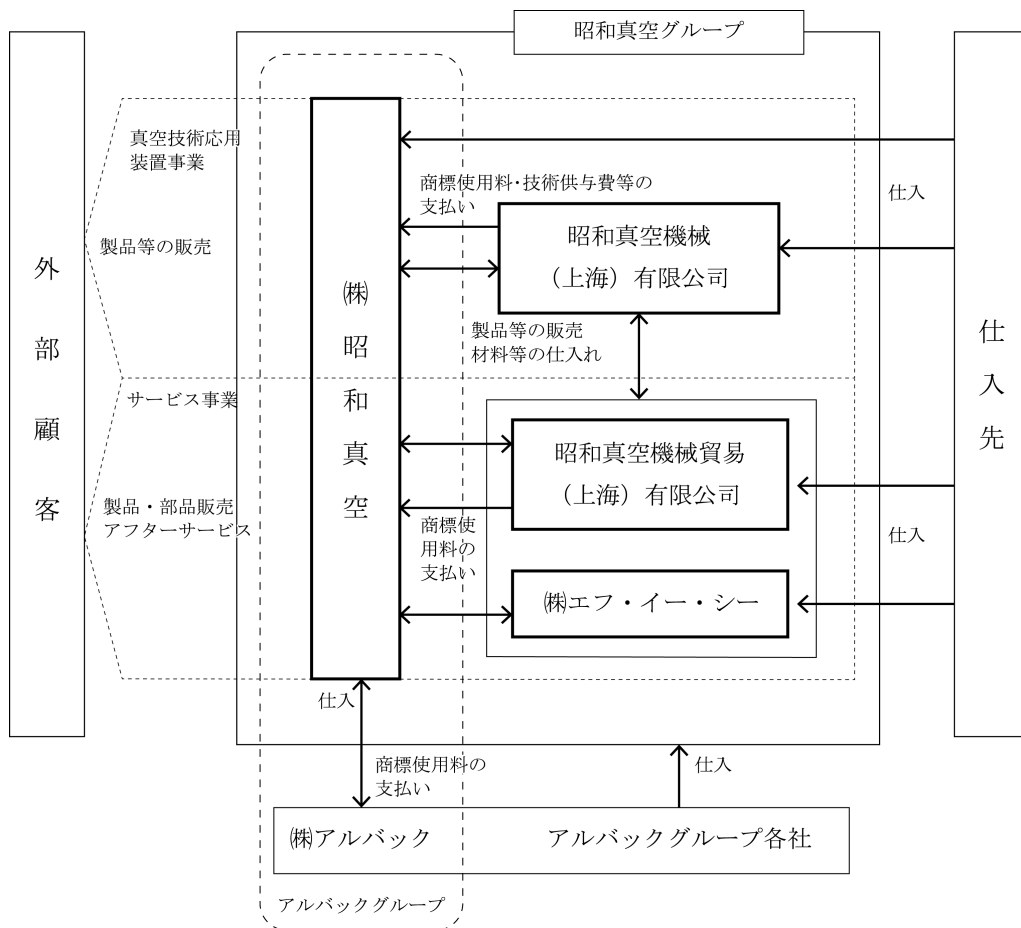
(2) 株式会社アルバック及び同社を中心とする企業集団との関係について

株式会社アルバックは当社のその他の関係会社に該当し(平成28年3月末現在 当社株式の20.45%を所有)、当社は同社を中心とする企業集団(以下、「アルバックグループ」という。)に属しております。なお、株式会社アルバックは東京証券取引所第一部上場会社であります。

アルバックグループは、株式会社アルバック、同社子会社・関連会社から構成されております。アルバックグループの事業は、半導体製造装置・電子部品製造装置・成膜装置・真空ポンプ等の製造販売や国内外での保守・サービス等を行う真空機器事業(当社、株式会社アルバック、アルバック・クライオ株式会社など)、真空技術の応用による金属・セラミックス・有機物等の製造販売等を行う真空応用事業(アルバック成膜株式会社など)に区分されます。当社は、真空機器事業に位置づけられ、主に水晶デバイスメーカ、光学デバイスメーカ、電子部品メーカ向けの真空蒸着装置、スパッタリング装置等の製造販売を行っております。

前述のとおり、アルバックグループにおいて、当社、株式会社アルバック及び同社関係会社が真空機器事業を行っております。株式会社アルバックは、当社と同様に薄膜形成装置等を製造販売しております。当社は主に水晶デバイス、光学デバイス、電子部品の製造に使用される薄膜形成装置を取扱っており、株式会社アルバックの装置は主に半導体、電子部品の製造に使用される薄膜形成装置及び真空炉を取扱っております。当社と株式会社アルバックとは電子部品メーカ向けの薄膜形成装置の分野が重複しておりますが、当社は周波数調整用SAWフィルター、コンデンサー、サーマルヘッドなどに使用される中小のスパッタリング装置が中心であるのに対して、株式会社アルバックはTF TやPDP等の液晶表示画面などに使用される大型スパッタリング装置が中心であり、それぞれ納入先、ロット数、価格帯、必要とされる薄膜形成のソフトウェア技術・搬送ロボット技術、カスタム性などが異なるため、現在のところ同一客先において競合することは、ほとんどありません。しかしながら、光学デバイスや電子部品の分野については、市場規模の拡大、通信技術の進展等に伴って、従来にない新しい装置製造のニーズが生じる場合があるため、このような新規の装置製造領域に関して、当社と株式会社アルバックとの間に競合状況が発生することがあります。こうした状況につきましては、当社と株式会社アルバックとは、平成11年4月締結の「業務の相互協力に関する覚書」において、技術革新に対処し、アルバックグループとしての成長力を維持するために、一般電子部品用成膜装置、光学用成膜装置の分野については、両社の協力関係を維持しつつ、自由に研究・開発・生産に取り組むこととし、分野調整を行わない旨を合意しております。なお、真空機器事業を行う株式会社アルバックの関係会社は、同社製品の製造委託先、販売・保守サービスを行う会社、又は当社製品とは用途の異なる製品の製造販売会社等であるため、当社とは競合関係にありません。

なお、アルバックグループにおける事業系統、及び当社グループと各社との主要な取引関係は下図のとおりであります。



当社は、株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、そのほかアルバックグループ各社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
昭和真空機械 (上海)有限公司 (注) 2	中国上海市	千米ドル 4,400	真空技術応用装置 事業	100.0	当社装置の生産 役員の兼任 5名
昭和真空機械貿易 (上海)有限公司 (注) 2	中国上海市	千米ドル 400	サービス事業	100.0	中国における当社 装置のサービス・ メンテナンス 役員の兼任 5名
株式会社エフ・イ ー・シー	埼玉県狭山市	千円 12,000	サービス事業	100.0	部品の仕入 役員の兼任 4名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)アルバック (注)	神奈川県 茅ヶ崎市	20,873,042	各種真空諸機 械・設備等の 製造販売	21.59	・ 同社製品の仕入を行っている。 ・ 役員の兼任あり。(2名) ・ 同社が商標権を有する「ULV AC GROUP」を当社が製 造・販売する製品に使用する、 商標使用契約を締結している。

- (注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員(人)
真空技術応用装置事業	165 (2)
サービス事業	41 (6)
報告セグメント計	206 (8)
全社(共通)	14 (1)
合計	220 (9)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
173 (8)	42.9	16.5	6,781

セグメントの名称	従業員(人)
真空技術応用装置事業	141 (2)
サービス事業	18 (5)
報告セグメント計	159 (7)
全社(共通)	14 (1)
合計	173 (8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、下期にかけて中国を中心とした新興国経済が失速したこと、年明け以降には為替が円高方向に推移するなど、先行き不透明感が強まりましたが、総じて見ますと米国・欧州を中心とした先進国の堅調な需要に支えられ底堅く推移しました。また、国内経済については、新興国経済の下振れに伴う影響が懸念されたものの、企業収益の改善などもあり、世界経済同様に底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、主にスマートフォン関連の需要が堅調に推移し、当社グループの主要な取引先である光学・電子デバイス業界を牽引しました。上期好調に推移した設備投資は、下期には為替動向や景況の不透明感が強まる中で、やや慎重な動きとなりました。一方、当社グループへの依頼実験や問合せが堅調に推移するなど、デバイスメーカー各社の次世代製品に向けた開発意欲は継続されました。

こうした環境の中、当社グループでは、好調な市場を捉え拡販に取り組むとともに、新しい事業の柱を育てていくために、既存技術応用分野や新規市場の開拓に注力してまいりました。また、次世代製品に向けたデバイスメーカー各社からの依頼実験への対応や製品開発にも積極的に取り組んでまいりました。

生産面では、上期の好調な受注を背景に生産量が増加し、高い稼働率で推移しました。また、メンテナンス性の改善や社内検査の強化による品質向上を継続してまいりました。

損益面では、量産効果や稼働率が向上したことに伴う原価低減効果やグループ一丸となって取り組んでいるコストダウンなどにより利益率の改善が進みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高99億98百万円(前年同期比13.4%増)、売上高100億99百万円(同29.2%増)となりました。

損益につきましては、経常利益11億44百万円(前年同期比94.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11億80百万円(同116.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、スマートフォン向け電子部品製造用装置を中心に好調に推移いたしました。

受注高は79億3百万円(前年同期比24.4%増)、売上高は80億4百万円(同49.4%増)、セグメント利益は16億58百万円(同297.9%増)となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、主に周波数調整工程向けの最新装置の拡販を推進してまいりました。しかしながら、全体的に設備投資に対する力強さに欠ける状況で推移いたしました。

水晶デバイス装置の受注高は12億84百万円(前年同期比13.9%減)、売上高は12億30百万円(同3.0%増)となりました。

(光学装置)

光学業界では、反射防止膜成膜用装置の受注が堅調に推移いたしました。受注競争が激しい中、案件ごとに利益確保できることを優先して地道に営業活動を展開してまいりました。

光学装置の受注高は18億26百万円(前年同期比27.9%減)、売上高は20億42百万円(同30.4%減)となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、スマートフォン向け圧電部品製造用装置の設備投資が上期好調に推移し、下期にはやや一服感が出たものの期を通じて好調に推移した一年となりました。また、既存技術応用分野及び新規市場の開拓について継続して取り組んでまいりました。

電子部品装置・その他装置の受注高は47億92百万円（前年同期比105.5%増）、売上高は47億31百万円（同284.5%増）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する当社装置の稼働状況の定期的な確認をするとともに、生産終了に伴うサポート終了品及び更新機種のご案内を積極的に行い、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めてまいりました。

サービス事業の売上高は20億95百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は4億65百万円（同46.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出1億22百万円などのマイナス要因があったものの、税金等調整前当期純利益11億44百万円、減価償却費1億24百万円、未払消費税等の増加額1億89百万円、売上債権の減少額2億22百万円、たな卸資産の減少額5億87百万円、仕入債務の増加額4億6百万円などのプラスの要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ26億78百万円増加し、当連結会計年度末には40億85百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は29億66百万円（前年同期は3百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億44百万円、減価償却費1億24百万円、売上債権の減少額2億22百万円、たな卸資産の減少額5億87百万円、仕入債務の増加額4億6百万円などによる獲得があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は1億65百万円（前年同期比282.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得1億22百万円、無形固定資産の取得41百万円などによる支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は96百万円（前年同期は90百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増41百万円などによる収入はあったものの、配当金の支払1億22百万円などによる支出があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比(%)
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 (千円)		
真空技術応用装置事業			
水晶デバイス装置	1,230,022		103.0
光学装置	2,042,447		69.6
電子部品装置	4,731,747		443.8
その他装置	—		—
真空技術応用装置事業計	8,004,216		149.4
サービス事業			
部品販売	992,456		66.2
修理・その他	1,100,944		113.9
サービス事業計	2,093,401		84.9
合計	10,097,618		129.1

(注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度			
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,284,138	86.1	812,298	107.1
光学装置	1,826,241	72.1	786,528	78.4
電子部品装置	4,669,133	206.1	1,593,380	96.2
その他装置	123,500	185.6	123,500	—
真空技術応用装置事業計	7,903,013	124.4	3,315,706	97.0
サービス事業				
部品販売	994,592	66.5	—	—
修理・その他	1,100,944	113.9	—	—
サービス事業計	2,095,537	85.1	—	—
合計	9,998,551	113.4	3,315,706	97.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 (千円)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
真空技術応用装置事業			
水晶デバイス装置	1,230,022		103.0
光学装置	2,042,447		69.6
電子部品装置	4,731,747		443.8
その他装置	—		—
真空技術応用装置事業計	8,004,216		149.4
サービス事業			
部品販売	994,592		66.5
修理・その他	1,100,944		113.9
サービス事業計	2,095,537		85.1
合計	10,099,754		129.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社金沢村田製作所	—	—	3,109,187	30.8
Largan Precision Co. Ltd.,	1,357,935	17.4	—	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度のLargan Precision Co. Ltd.,に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。
 3. 前連結会計年度の株式会社金沢村田製作所に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、真空技術をキーテクノロジーとして、主に電子部品等を真空蒸着やスパッタリングやエッチングにより加工するための真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。当社グループの生産は、多品種少量個別受注生産を行っているため、取引先である電子デバイスメーカー等の設備投資動向や最終商品である情報通信、デジタル家電等の需要動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

デジタル家電をはじめ自動車や照明など、身の回りにあるさまざまな製品への真空技術応用範囲の拡大は目覚ましいものがあります。また、アジアを中心としたデバイスメーカーが台頭する中、製品の高機能化・高品質化・価格の低下等が進行しており、当社グループの主要な取引先である電子デバイスメーカー間では差別化を図るための開発競争や最終製品への搭載を目指した販売競争が激しさを増しております。こうした状況は、デバイスメーカーの最新鋭で生産性の高い装置や次世代向け生産設備への需要を常に内在しています。各ユーザーからは、装置の試用期間の設定・短納期・成膜技術の提供・製品やサービスに対する保証範囲の拡大などの要望や価格低下圧力・競合会社への販売制限といった形で当社グループに影響を及ぼすことが考えられます。

こうした中で当社グループの課題は、業績の持続的成長と海外市場への対応の強化を図ることです。

これらに対応するため当社グループは、多くのユーザーへの納入実績や真空技術が利用されている産業の裾野の広さを背景として、新しい技術開発による成長市場の開拓や既存技術応用分野の再開拓により新しい事業の柱を育ててまいります。また、製品基本性能に対する信頼性の向上やコストダウンによる利益率の改善等により利益体質、業績安定企業への基板を固めてまいります。

また、上海子会社の営業・サービス機能の充実と現地調達等によるコストダウンにより価格競争力を高め、本社との連携を密にすることで中国・台湾を中心として拡大するアジア市場へ対応するとともに、既に当社製品を使用して海外生産をしているユーザーへのサポートを強化してまいります。

さらに、成長のための再投資を可能とするために、スリム化を推進し、財務体質を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) デバイスメーカーの設備投資動向及び情報関連市場の消費動向によるリスク

当社グループの製造販売する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社グループの業績はこれらデバイスメーカー等の設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。これに加え特に近年は、これらデバイスメーカーの設備投資は、情報通信機器、デジタル家電等の需要により一層迅速に対応してきております。このような中、当社グループとしてもこれら最終消費市場の動向に影響を受ける傾向が強くなっており、需給バランスによるデバイスメーカーの設備投資の大幅な縮小によって当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客ニーズの高度化に関わるリスク

次世代情報関連機器及びデジタル家電等の急激な技術革新の進展により、顧客の当社グループ開発装置に対する高機能化・高精度化のニーズが強まっており、受注案件によっては技術的に相当程度困難を伴う場合があります。

当社グループでは、技術的な対応可能性及び収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、予期せぬ新技術の開発要請や製品開発の長期化などにより、予定外のコストアップとなる可能性があります。

また当社グループでは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。このような場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の低下によるリスク

情報通信機器、デジタル家電等の最終消費財の値崩れにより、デバイスメーカーである顧客から装置販売価格の引下げ要求が恒常化しているうえ、競合メーカーとの販売競争の激化などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材の調達に関わるリスク

当社グループは、生産財を全て社外から調達しているため、加工品においては、加工業者の加工能力・材料調達能力等、また購入品については仕入業者の納期や価格等の変動要因があります。

当社グループは、これら供給先との情報共有等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合は必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。

(5) 個別受注・仕様によるリスク

近年スマートフォンを始めとする情報通信機器やデジタル家電等の最終消費財のライフサイクルが短くなり、セットメーカは在庫圧縮傾向にあります。

その為、当社グループの顧客であるデバイスメーカは、セットメーカからの納入リードタイムの短縮要請が強まる中、当社グループに対しても、以前より厳しい納期での引合い傾向になってきております。

したがって、当社グループは受注金額、製品仕様等の調整・折衝を行っている段階で、受注確度の高い場合は、材料等の先行手配や見込み生産をすることもあります。最終的には受注に至らない場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外で事業展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、当社グループは中国市場へ進出しており、一般にカンントリーリスクといわれる政策変更、社会・政治及び経済状況の変化、資本規制、労働力の不足、人材育成のためのコスト負担、電力等のインフラ不安定性、貿易に関する諸規制等の影響を受けやすくなっております。

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権によるリスク

当社グループは真空技術を応用した薄膜形成装置の製造に関する特許を保有し、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害の申し立てが行われ、申し立ての正当性が認められた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害によるリスク

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力していますが、大地震、台風、大洪水やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社昭和真空	昭和真空機械(上海)有限公司 (連結子会社)	中国	真空技術応用装置	技術援助 (注)	平成23年7月1日から平成28年6月30日まで以後1年毎に自動継続
				商標使用許諾	平成23年7月1日から平成28年6月30日まで以後1年毎に自動継続
株式会社昭和真空	昭和真空機械貿易(上海)有限公司 (連結子会社)	中国	真空技術応用装置	商標使用許諾 (注)	平成23年7月1日から平成24年12月31日まで以後1年毎に自動継続

(注) 対価として一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

(2) その他

契約会社名	相手方の名称	国名	契約名	契約内容
株式会社昭和真空	株式会社アルバック	日本	業務の相互協力に関する覚書	株式会社アルバックを中心とする関連グループの企業集団活動に参画し、同グループ間での財務、販売、技術等の情報交換や、宣伝広告等の連携、商標(ULVACGROUP)の使用、その他経営資源の相互有効活用を行うことを目的とした業務の相互協力を定めた覚書。 (注1)
株式会社昭和真空	株式会社アルバック	日本	商標使用契約	株式会社アルバックの登録商標「ULVACGROUP」を、当社が製造・販売する製品に使用する商標使用許諾契約。 (注2、3)

- (注) 1. 契約期間：平成11年4月1日から平成16年3月31日まで以後5年毎に自動継続
 2. 契約期間：平成11年4月1日から平成16年3月31日まで以後5年毎に自動継続
 3. 当社は商標使用料として売上総額(株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く)の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは真空技術をベースに、メカトロニクス・薄膜形成技術等の先端技術により、特に情報通信分野に適合した新製品の開発に注力しております。

当社グループの研究開発は要素技術、装置開発、プロセス開発を技術開発部が担当しております。一部門で行うことで、要素開発・装置開発とプロセスを直結し、開発効率を上げ、市場要望に対応した開発を図っております。また、重点開発には、これら基盤技術ならびに装置開発について、市場要請に迅速に対応するため、技術部門を中心としたメンバーから構成される社内横断的プロジェクト制を導入して、速やかに研究開発を推進しております。

当連結会計年度における研究開発活動は次のとおりです。

水晶デバイス装置

水晶振動子用周波数調整の高精度化を目的に周波数調整から封止までの工程を全て真空中で行う装置を開発いたしました。

光学装置

スマートフォン等に搭載されているカメラモジュール等の光学部分野における光学薄膜形成用真空蒸着装置におきまして、高品質の膜質を提供する蒸着装置として改良を加え、低価格のAR専用蒸着装置、量産型フィルタ用光学蒸着装置を販売しております。また、スマートフォン用高性能レンズなど複雑な表面形状部品への成膜に対応するために、Genesis ARの開発を行い、コーティングメーカへのサンプル提供を開始いたしました。

電子部品・その他装置

ワンセグやGPS機能を付加したスマートフォン等に用いられている電子部分野向けの高精度薄膜形成装置や高性能ドライエッチング装置の開発を継続して実施しております。新たなプロセスとしてALDを採用し、色調調整装置、バリア膜形成装置の販売を開始いたしました。また、タブレット・スマートフォン等の移動通信機器に用いられるSAWフィルター生産ラインの効率化を目指し、電極形成用蒸着装置、アッシング装置、周波数調整装置の販売を開始いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億93百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億35百万円増加し、118億59百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億89百万円増加し、86億26百万円となりました。これは主に仕掛品が5億37百万円、受取手形及び売掛金が2億42百万円減少したものの、現金及び預金が26億80百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加し、32億33百万円となりました。これは主に建設仮勘定が40百万円、ソフトウェア仮勘定が31百万円、投資有価証券が46百万円増加したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ19億56百万円増加し、44億29百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億48百万円、1年内償還予定の社債が8億円、1年内返済予定の長期借入金が2億円、賞与引当金が1億25百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億1百万円減少し、5億70百万円となりました。これは主に社債が8億円、長期借入金が2億円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億81百万円増加し、68億59百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億57百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、受注高99億98百万円、売上高100億99百万円、経常利益11億44百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億80百万円となりました。

受注高の主な内訳は水晶デバイス装置関連が12億84百万円で全体の12.8%、光学装置関連が18億26百万円で全体の18.3%、及び電子部品装置関連が46億69百万円で全体の46.7%となりました。

売上高の主な内訳は水晶デバイス装置関連が12億30百万円で全体の12.2%、光学装置関連が20億42百万円で全体の20.2%、及び電子部品装置関連が47億31百万円で全体の46.9%となりました。

今後の見通しにつきましては、世界経済は、緩やかな回復が続くことが期待されていますが、米国の金融政策正常化の影響や欧州の高い実業率や難民問題、新興国の経済の先行きへの不安感、原油価格の下落影響等により常に原則懸念がつきまとう不透明な状況で推移することが見込まれています。わが国もその中にあり、閉塞感が続くものと考えております。

当社グループを取り巻く事業環境を見ると、引き続きスマートフォン関連市場が電子デバイスメーカーを牽引すると予想しています。スマートフォンの数量拡大は緩やかになりつつありますが、高速通信システムへの切り換えやマルチバンド対応のスマートフォンの増産を背景に搭載される電子部品の需要は増加すると見込んでおります。また、小型カメラモジュール市場もスマートフォンのデュアルカメラ化や車載カメラの需要増大により拡大が継続と予想しております。

当社グループとしましても、さらなる成長のために新しい技術や新しい成膜レシピを完成させ、市場への展開を図ってまいります。既存技術応用分野の開拓の継続や製品基本性能の信頼性向上とアフターサービスの充実を図ることと合わせ、業績安定企業への基盤づくりに努めてまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、高い技術力の維持と徹底したコストダウンによる低価格の製品供給を行うために、基礎研究分野の充実及び生産効率の向上等を主眼として、設備投資を行っております。

当連結会計年度は、当社の開発部門を中心として、全体で2億34百万円(無形固定資産を含む。)の設備投資を実施しております。

真空技術応用装置事業においては、当社の開発部門を中心として、2億21百万円の設備投資を実施しております。

サービス事業においては、当社のサービス部門を中心として、5百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び相模原工場 (神奈川県 相模原市中央区)	真空技術 応用装置 事業 サービス 事業	生産設備	505,488	122,715	1,838,601 (21,489.09)	41,579	61,612	2,569,997	173 (8)
大野台パーツセン ター (神奈川県 相模原市南区)	全社	遊休資産	0	87	95,687 (1,516.04)	—	0	95,775	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 大野台パーツセンターにつきましては、減損損失計上後の帳簿価額を記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 エフ・イー・シー	本社工場 (埼玉県 狭山市)	サービス 事業	生産設備	17,791	3,462	63,581 (899.95)	752	85,588	4 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和真空 機械(上海)有限 公司	(中国 上海市)	真空技術 応用装置 事業	生産設備	123,029	10,564	— (—)	3,019	136,613	24
昭和真空 機械貿易 (上海)有限 公司	(中国 上海市)	サービス 事業	サービ ス・メン テナンス 設備	—	—	— (—)	47	47	19

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成28年3月31日現在において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	300	6,499,000	126	2,177,105	126	2,553,975

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	30	22	15	5	3,540	3,620	—
所有株式数(単元)	—	5,979	2,835	17,066	668	26	38,401	64,975	1,500
所有株式数の割合(%)	—	9.19	4.36	26.27	1.03	0.04	59.11	100.00	—

(注) 自己株式340,287株は、「個人その他」に3,402単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,329	20.45
小俣 邦正	相模原市中央区	567	8.73
有限会社小俣興産	相模原市中央区陽光台3-7-11	341	5.25
昭和真空従業員持株会	相模原市中央区田名3062-10	201	3.10
小俣 佳子	相模原市中央区	160	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	145	2.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	115	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	98	1.51
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京等中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	96	1.47
小俣 みつこ	相模原市中央区	80	1.23
計	—	3,134	48.23

(注) 上記のほか、自己株式が340千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,157,300	61,573	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	61,573	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市 中央区田名3062-10	340,200	—	340,200	5.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	45	45
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	340,287	—	340,287	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり40円とすることを決定いたしました。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	246,348	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	525	345	409	1,316	1,520
最低(円)	306	244	262	292	467

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	646	1,520	1,314	1,152	1,085	1,050
最低(円)	492	581	950	818	759	876

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 執行役員社長		小俣 邦正	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 杏林薬品株式会社入社 昭和51年8月 当社入社 昭和61年5月 取締役就任 企画室長 昭和61年10月 代表取締役社長就任 平成14年8月 昭和真空機械(上海)有限公司 董事長就任(現任) 平成15年8月 昭和真空機械貿易(上海)有限 公司董事長就任(現任) 平成19年7月 執行役員 平成20年6月 株式会社エフ・イー・シー取 締役会長就任(現任) 平成28年6月 代表取締役執行役員社長(現 任)	(注)3	567
取締役執行役員 常務	生産本部長	市川 正	昭和33年7月27日生	昭和57年11月 当社入社 平成15年4月 営業統括部長 平成19年7月 執行役員 第一営業部長 平成21年4月 生産管理部長 平成21年6月 取締役就任 生産本部長 平成22年4月 生産部長 平成27年4月 常務取締役執行役員生産本部 長兼生産部長 平成28年6月 取締役執行役員常務兼生産本 部長(現任)	(注)3	12
取締役執行役員	技術本部長	高橋 理	昭和34年4月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年4月 技術部長 平成19年7月 執行役員 平成21年4月 技術開発部長 平成21年6月 取締役就任 技術本部長 平成27年4月 取締役執行役員技術本部長 (現任)	(注)3	6
取締役執行役員	営業本部長 営業部長	久島 博美	昭和36年8月12日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年4月 営業一部長 平成19年4月 営業副本部長 平成19年7月 執行役員 平成21年6月 サービス部長 平成24年6月 取締役就任 平成25年6月 営業本部長 平成27年1月 取締役執行役員営業本部長兼 営業部長(現任)	(注)3	11
取締役執行役員	管理本部長 経営管理部長	田中 彰一	昭和37年9月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年10月 経理部長 平成19年4月 経営企画室長 平成19年7月 執行役員(現任) 平成24年4月 経営管理部長(現任) 平成24年6月 取締役就任(現任) 管理本部長(現任)	(注)3	6
取締役		末代 政輔	昭和32年8月23日生	昭和56年4月 株式会社アルバック入社 平成4年7月 同社電子・イオン機器事業部 第4技術G室長 平成9年7月 同社電子機器事業部第1技術 部長 平成10年7月 同社第1電子機器事業部第1 技術部長 平成15年7月 同社同社第1FPD事業部長 平成18年9月 同社取締役 平成21年7月 同社FPD事業部長 平成24年7月 同社取締役執行役員 同社グローバル生産推進本 部長 平成25年7月 同社営業本部長(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年7月 株式会社アルバック取締役常 務執行役員 平成27年7月 株式会社アルバック取締役専 務執行役員(現任)	(注)3	ー

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		村木 由之亮	昭和30年1月16日生	平成17年12月 当社入社 平成19年4月 当社知財法務部長 平成21年4月 当社知的財産室長 平成25年4月 当社技術開発部 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役		千葉 睿一	昭和15年5月28日生	昭和39年9月 司法試験合格 昭和42年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和55年4月 本林・青木・千葉法律事務所開設 平成3年4月 東京弁護士会副会長 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	—
監査役		高橋 誠一	昭和29年2月1日生	昭和54年4月 東レ株式会社入社 平成元年4月 株式会社アルバック入社 平成17年9月 同社知的財産部長 平成24年5月 同社監査室長 平成26年9月 同社監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						609

- (注) 1. 監査役千葉睿一氏、高橋誠一氏は、社外監査役であります。
2. 取締役末代政輔氏は、社外取締役であります。
3. 代表取締役社長小俣邦正氏、常務取締役市川正氏、高橋理氏、久島博美氏、田中彰一氏、末代政輔氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役高橋誠一氏の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役村木由之亮氏の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役千葉睿一氏の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で全員取締役を兼務しております。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
渡邊 亮	昭和21年7月25日生	昭和45年10月 相模原市入庁 平成14年4月 相模原市経済部長 平成15年4月 相模原市教育委員会生涯学習部長 平成17年4月 相模原市教育委員会管理部長 平成18年4月 社会福祉法人相模原市社会福祉事業団理事長 平成24年3月 同事業団退任 平成25年4月 特定非営利活動法人日本点字普及協会理事(現任) 社会福祉法人清水地域福祉奉仕会理事(現任) 平成26年5月 特定非営利活動法人らいぶらいぶ理事(現任) 平成26年11月 社会福祉法人アトリエ理事(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、従業員、債権者、顧客を含む取引先、地域社会等のステークホルダーに対して責務を果たすにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であり、最も重要な経営課題の一つとして認識しております。

また当社は、取締役の選任、報酬の決定、経営の監視及び監査役報酬等、コンプライアンスの確保を含む経営諸課題に関して、「透明性の向上」「独立性の確保」「意思決定の迅速化」を追求しております。

そのため18項からなる「昭和真空グループ企業倫理行動指針」を定め、その遵守を通じて企業倫理の徹底を進め、今後の発展と役員、社員全体の成長をめざすことを基本理念としております。

① 企業統治の体制

イ. 業務執行体制

当社は、業界動向、業種、業態及び企業規模などを総合的に勘案し、取締役6名(うち社外取締役1名)による取締役会において、経営の意思決定と監督を行うこととしております。また取締役会から授権された範囲で、常勤取締役及び常勤監査役及び執行役員並びに社長が指名する非常勤取締役をもって構成する経営会議により、日常の業務執行の決定及び承認を行っております。業務執行に関する事項は、個々の担当執行役員に一定の範囲で権限委譲が行われております。取締役会は原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、各取締役より業務執行状況について、少なくとも6ヶ月に1回以上報告を行うこととしております。経営会議は原則として毎月2回、更に必要に応じ臨時に開催しております。更に、毎月1回開催される部長会、6ヶ月に1回行われる幹部会(管理職以上出席)を通じて、施策の徹底及び情報の共有化を図っております。

ロ. 監査体制

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。うち1名は弁護士資格を有する者であります。それぞれ高い見識、専門知識をもって監査を実施しております。取締役会への出席のほか、常勤監査役1名は、経営会議その他社内の各種会議に参加して、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

ハ. 現状の企業統治体制を採用する理由

当社では、社外取締役を含めた取締役会における意思決定および業務執行を行いながら、監査役会、会計監査人による適正な監視体制の連携がとれ、牽制機能が強化されていることにより、経営監視機能の客観性と中立性は十分に確保されていることから現状の体制を採用しております。

ニ. 内部統制システムの整備状況

当社では、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため「昭和真空企業倫理行動指針」及び「コンプライアンス規程」を制定し、役員及び従業員が日常の業務遂行において遵守すべき事項を定め、コンプライアンス委員会が社内教育等を通じて、その周知徹底を図っております。また、社長直轄の内部監査室が、社内規程の遵守状況、管理システムや事業活動の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、具体的な改善策について助言を行っております。

また、コンプライアンス違反については、「通報制度規程」を定め、リスク・コンプライアンス委員会事務局が窓口となり公正かつ適正に職務が遂行できるようにしております。

更に、平成18年5月17日の取締役会において、当社の「内部統制システムに関する基本方針」を決議いたしました。また、平成27年4月15日開催の取締役会において、同基本方針に追加・改訂を加えることを決議いたしました。

ホ. リスク管理体制の整備状況

当社の考えるリスク管理の基本方針は「リスクの発生をできる限り予防する」とこと「リスクが発生した場合は速やかに適切な対応をとる」ことであります。「リスクの予防」につきましては、関係部署が中心となり情報の収集、予防策を講じ社内に周知徹底を図っております。「リスクの発生への対応」につきましては、経営会議が中心となり速やかに対策を講じ、責任部署に情報が伝わり全社的な対応が取れる体制を整備しております。

また、リスクマネジメントの強化の観点から、リスク管理規定を新たに制定し管理していくこととしております。

へ、当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、「関連会社管理規程」に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全状況等を管理しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室(室員2名)を常設し、社内ルールの遵守性並びに会計記録の正確性、網羅性をはじめとする内部統制の運用状況のモニタリングを行うことにより、社内管理体制のレベルアップに努めております。内部監査は、内部監査規程及び監査基準に基づき、監査計画を立案しております。

監査役は、内部監査室の実施する内部監査に係わる年次計画について事前に説明を受け、その修正を求めることができます。また内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めた時は、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めています。

また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保っております。監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内容についての説明を受け、意見交換を行い、会計監査人から取締役の職務遂行に関して不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合には、審議の上、必要な調査を行い、取締役に対して助言又は勧告を行うこととしております。また、株主総会や取締役会への出席や取締役、従業員、会計監査人からの報告受領をはじめとする法律上の権限行使のほか、特に常勤監査役は、経営会議、営業本部会議、生産会議などの社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を含む経営の運営状況を十分に監視できる体制となっております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の末代政輔氏は株式会社アルバックの取締役専務執行役員、社外監査役の高橋誠一氏は株式会社アルバックの監査役であり、同社は当社の筆頭株主(平成28年3月31日現在 当社発行済株式数の20.45%所有)であるとともに、当社との間において定常的な商取引を行っております。社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役の千葉睿一氏は、弁護士であり、当社との人間関係、資本関係又は、取引関係、その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

社外監査役の高橋誠一氏は、財務等に関する豊富な知見を有し、独立性の有無に関わらず、客観的な視点からの監査が可能であると判断しております。

社外監査役の千葉睿一氏は、経営監視機能の客観性及び中立性の見地から社外監査役として適任と判断しております。また、高い独立性を保持しているため一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定いたしました。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、社外での経営に関する豊富な経験や高い見識また専門的見地から客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

なお、社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、会計監査人及び内部監査担当と都度情報を交換を行っております。また、社外取締役及び社外監査役と内部統制担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	153,448	68,448	—	85,000	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	—	—	—	1
社外役員	3,000	3,000	—	—	—	1

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成10年6月26日開催の第40回定時株主総会での決議により取締役の報酬総額は年額200,000千円以内、監査役の報酬総額は年額30,000千円以内となっております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 12,638千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡本硝子(株)	28,500	8,578	取引関係の維持
京セラ(株)	600	3,955	取引関係の維持
住友商事(株)	1,668	2,144	取引関係の維持
(株)明電舎	3,000	1,164	取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡本硝子(株)	28,500	4,759	取引関係の維持
京セラ(株)	600	2,974	取引関係の維持
住友商事(株)	1,668	1,865	取引関係の維持
(株)明電舎	3,000	1,539	取引関係の維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する安田弘幸氏及び種村隆氏であり、独立した立場から会計監査を実施し、適正な会計処理及び透明性の確保に努めております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他9名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

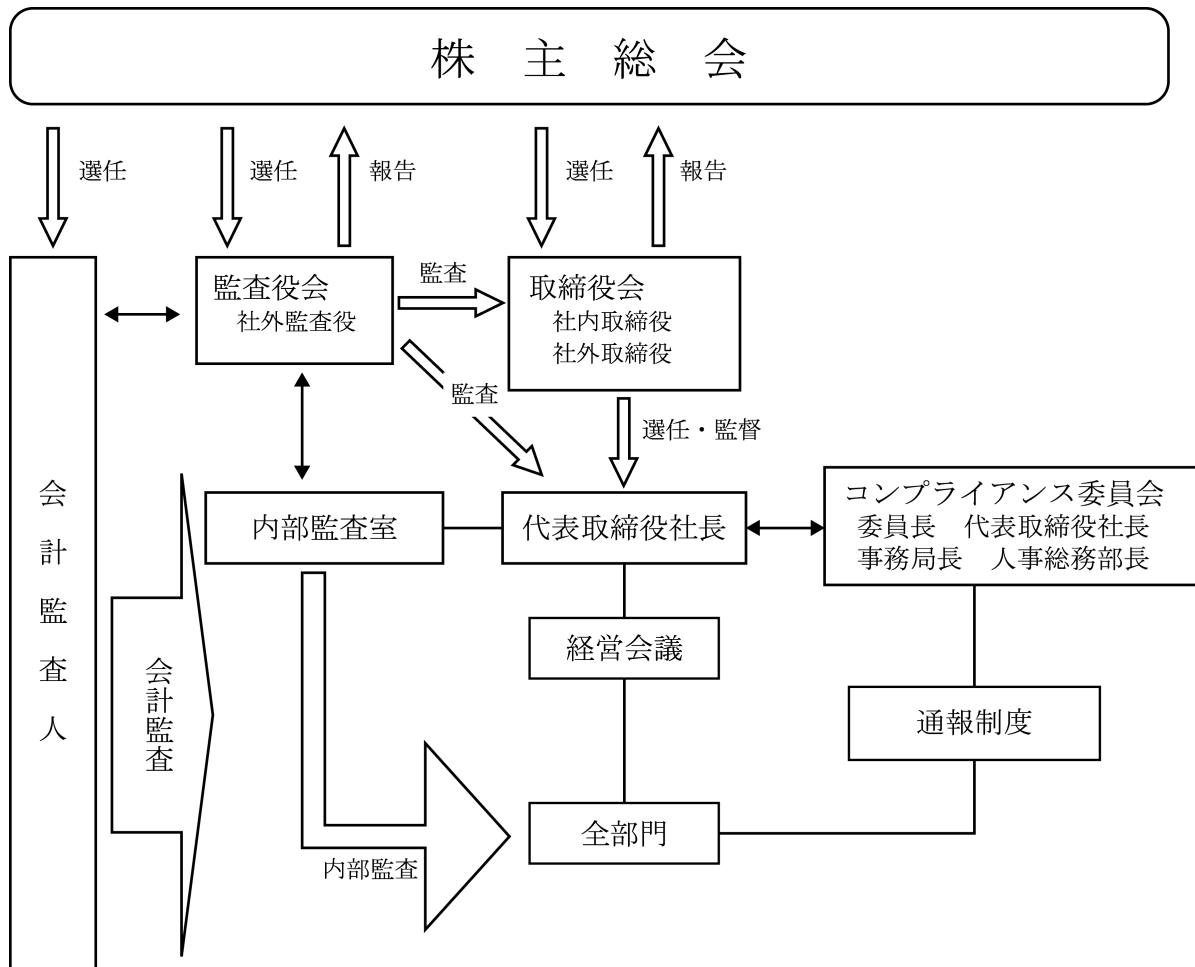
⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(業務執行・経営の監視・内部統制システム・リスク管理体制等の整備状況)



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,000	—	21,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,639	4,117,294
受取手形及び売掛金	2,600,563	2,358,353
商品及び製品	5,242	4,295
仕掛品	※3 2,290,303	※3 1,752,923
原材料及び貯蔵品	200,230	139,269
繰延税金資産	57,863	227,608
その他	179,985	72,925
貸倒引当金	△34,000	△46,043
流動資産合計	6,736,829	8,626,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,985,518	1,977,521
減価償却累計額	△1,259,226	△1,302,653
建物及び構築物（純額）	※1 726,292	※1 674,867
機械装置及び運搬具	866,813	772,809
減価償却累計額	△789,226	△636,206
機械装置及び運搬具（純額）	77,586	136,603
土地	※1 2,066,249	※1 2,066,249
リース資産	70,006	89,944
減価償却累計額	△36,023	△48,365
リース資産（純額）	33,983	41,579
建設仮勘定	942	41,278
その他	293,849	287,186
減価償却累計額	△268,860	△263,733
その他（純額）	24,988	23,453
有形固定資産合計	2,930,042	2,984,032
無形固定資産		
リース資産	11,661	16,916
ソフトウェア仮勘定	14,000	45,618
その他	26,186	28,520
無形固定資産合計	51,847	91,055
投資その他の資産		
投資有価証券	100,735	146,897
その他	4,646	11,501
貸倒引当金	△19	△211
投資その他の資産合計	105,362	158,186
固定資産合計	3,087,252	3,233,274
資産合計	9,824,081	11,859,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,610,481	2,058,523
短期借入金	156,441	197,572
1年内償還予定の社債	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
リース債務	13,176	19,138
未払費用	179,831	186,100
未払法人税等	29,859	150,303
賞与引当金	123,754	249,569
役員賞与引当金	41,000	86,000
製品保証引当金	108,000	102,000
工事損失引当金	※3 63,600	※3 29,830
その他	147,298	350,681
流動負債合計	2,473,444	4,429,721
固定負債		
社債	800,000	-
長期借入金	200,000	-
リース債務	35,291	43,465
繰延税金負債	21,730	35,493
退職給付に係る負債	435,598	411,583
長期未払金	75,401	75,607
その他	4,250	4,250
固定負債合計	1,572,271	570,400
負債合計	4,045,716	5,000,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	942,593	1,999,918
自己株式	△278,091	△278,137
株主資本合計	5,595,582	6,652,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,613	73,084
為替換算調整勘定	150,774	124,273
退職給付に係る調整累計額	△7,603	9,560
その他の包括利益累計額合計	182,783	206,918
純資産合計	5,778,365	6,859,779
負債純資産合計	9,824,081	11,859,901

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	7,820,106	10,099,754
売上原価	※3,※4 5,874,778	※3,※4 7,273,774
売上総利益	1,945,327	2,825,979
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,437,646	※1,※2 1,624,398
営業利益	507,680	1,201,580
営業外収益		
受取利息	873	1,903
受取配当金	267	591
受取賃貸料	12,028	11,682
保険配当金	15,287	16,380
補助金収入	7,581	7,885
為替差益	60,555	-
その他	8,801	3,312
営業外収益合計	105,395	41,757
営業外費用		
支払利息	13,303	11,693
売上債権売却損	9	-
賃貸物件関係費	2,501	11,281
支払保証料	2,849	2,857
売上割引	4,890	20,996
為替差損	-	42,776
その他	1,757	8,741
営業外費用合計	25,312	98,348
経常利益	587,764	1,144,989
特別利益		
固定資産売却益	-	※5 30
特別利益合計	-	30
特別損失		
固定資産除却損	※6 9	※6 177
減損損失	※7 43,420	-
特別損失合計	43,429	177
税金等調整前当期純利益	544,335	1,144,842
法人税、住民税及び事業税	22,594	136,864
法人税等調整額	△23,529	△172,521
法人税等合計	△935	△35,657
当期純利益	545,270	1,180,500
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	545,270	1,180,500

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	545,270	1,180,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,075	33,471
為替換算調整勘定	59,257	△26,501
退職給付に係る調整額	△2,973	17,164
その他の包括利益合計	※1, ※2 59,359	※1, ※2 24,134
包括利益	604,629	1,204,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	604,629	1,204,634
非支配株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	302,518	△278,091	4,955,506
会計方針の変更による累積的影響額			94,805		94,805
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,177,105	2,753,975	397,323	△278,091	5,050,311
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			545,270		545,270
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	545,270	—	545,270
当期末残高	2,177,105	2,753,975	942,593	△278,091	5,595,582

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,538	91,516	△4,630	123,423	5,078,930
会計方針の変更による累積的影響額					94,805
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,538	91,516	△4,630	123,423	5,173,735
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					545,270
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,075	59,257	△2,973	59,359	59,359
当期変動額合計	3,075	59,257	△2,973	59,359	604,629
当期末残高	39,613	150,774	△7,603	182,783	5,778,365

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	942,593	△278,091	5,595,582
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,177,105	2,753,975	942,593	△278,091	5,595,582
当期変動額					
剰余金の配当			△123,175		△123,175
親会社株主に帰属する当期純利益			1,180,500		1,180,500
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,057,325	△45	1,057,279
当期末残高	2,177,105	2,753,975	1,999,918	△278,137	6,652,861

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39,613	150,774	△7,603	182,783	5,778,365
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,613	150,774	△7,603	182,783	5,778,365
当期変動額					
剰余金の配当					△123,175
親会社株主に帰属する当期純利益					1,180,500
自己株式の取得					△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,471	△26,501	17,164	24,134	24,134
当期変動額合計	33,471	△26,501	17,164	24,134	1,081,413
当期末残高	73,084	124,273	9,560	206,918	6,859,779

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	544,335	1,144,842
減価償却費	118,558	124,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45,722	12,236
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,914	△6,850
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,000	45,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,587	125,815
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	50,000	△6,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	20,400	△33,770
受取利息及び受取配当金	△1,140	△2,495
支払利息	13,303	11,693
売上債権の増減額 (△は増加)	△759,211	222,475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,798	587,553
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,003	406,862
未払費用の増減額 (△は減少)	287	27,724
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△16,839	47,831
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,189	189,455
その他	29,413	108,409
小計	30,281	3,005,324
利息及び配当金の受取額	1,140	2,495
利息の支払額	△13,303	△11,693
法人税等の支払額	△21,161	△29,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,043	2,966,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,405	△2,405
有形固定資産の取得による支出	△31,680	△122,174
無形固定資産の取得による支出	△9,296	△41,868
その他	-	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,381	△165,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	99,908	41,131
配当金の支払額	△66	△122,588
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,777	△15,468
自己株式の取得による支出	-	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,064	△96,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,406	△25,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,044	2,678,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,316,138	1,407,183
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,407,183	※ 4,085,431

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名は次のとおりであります。

昭和真空機械(上海)有限公司、昭和真空機械貿易(上海)有限公司、株式会社エフ・イー・シー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、昭和真空機械(上海)有限公司、昭和真空機械貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属施設を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

機械装置及び運搬具 2年～14年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

⑤工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積もりは原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」30,603千円は、「未払消費税等の増減額」1,189千円、「その他」29,413千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	28,514千円	26,604千円
土地	123,149	123,149
計	151,664	149,754

なお、これに対応する担保付債務はありません。

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,681千円	7,277千円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品に係るもの	63,600千円	29,830千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	345,285千円	381,405千円
賞与引当金繰入額	38,783	77,643
役員賞与引当金繰入額	41,000	86,000
研究開発費	384,562	393,151
退職給付費用	15,733	16,804
貸倒引当金繰入額	33,999	19,083

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	390,285千円	393,176千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	60,110千円	64,669千円

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	63,600千円	29,830千円

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	30千円
計	－	30

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	－千円
有形固定資産その他	9	177
計	9	177

※7 減損損失

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	大野台パーツセンター (神奈川県相模原市南区)	土地	43,420千円

当社グループは、原則として、事業を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、大野台パーツセンターが遊休状態となり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(43,420千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,734千円	46,817千円
組替調整額	—	—
計	1,734	46,817
為替換算調整勘定		
当期発生額	59,257	△26,501
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,922	22,416
組替調整額	△6,895	△5,252
計	△2,973	17,164
税効果調整前合計	58,018	37,480
税効果額	1,341	△13,346
その他の包括利益合計	59,359	24,134

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	1,734千円	46,817千円
税効果額	1,341	△13,346
税効果調整後	3,075	33,471
為替換算調整勘定		
税効果調整前	59,257千円	△26,501千円
税効果額	—	—
税効果調整後	59,257	△26,501
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	△2,973千円	17,164千円
税効果額	—	—
税効果調整後	△2,973	17,164
その他の包括利益合計		
税効果調整前	58,018千円	37,480千円
税効果額	1,341	△13,346
税効果調整後	59,359	24,134

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	—	—	6,499,000
合計	6,499,000	—	—	6,499,000
自己株式				
普通株式	340,242	—	—	340,242
合計	340,242	—	—	340,242

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,175	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	—	—	6,499,000
合計	6,499,000	—	—	6,499,000
自己株式				
普通株式	340,242	45	—	340,287
合計	340,242	45	—	340,287

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	123,175	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,348	40	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,436,639千円	4,117,294千円
計	1,436,639	4,117,294
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△29,456	△31,862
現金及び現金同等物	1,407,183	4,085,431

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

真空技術応用装置事業におけるCADシステム及びOA機器等(有形固定資産その他)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に真空技術応用装置の製造販売事業を行うために必要な資金を、主に銀行借入や社債発行により調達しております。資金運用については、短期的な預金等を中心とし、一時的な余資は安全性の高い金融商品に限定して運用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、基本的に1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は、主に真空技術応用装置の製造販売事業を行うための資金調達を目的としたものであります。社債は全て固定金利ですが、借入金は一部変動金利となる場合もあります。

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されています。また、借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒される場合もあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

借入金については、定期的に金利動向の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金及び社債については、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,436,639	1,436,639	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,600,563	2,600,563	—
(3) 投資有価証券	99,235	99,235	—
資産計	4,136,438	4,136,438	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,610,481	1,610,481	—
(5) 短期借入金	156,441	156,441	—
(6) 社債	800,000	804,101	4,101
(7) 長期借入金	200,000	201,011	1,011
負債計	2,766,923	2,772,037	5,113

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,117,294	4,117,294	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,358,353	2,358,353	—
(3) 投資有価証券	145,397	145,397	—
資産計	6,621,045	6,621,045	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,058,523	2,058,523	—
(5) 短期借入金	197,572	197,572	—
(6) 社債	800,000	802,120	2,120
(7) 長期借入金	200,000	200,527	527
負債計	3,256,096	3,258,744	2,648

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年以内償還社債は社債に含めて時価を表示しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて時価を表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,500	1,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,430,543	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,600,563	—	—	—
合計	4,031,107	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,110,200	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,358,353	—	—	—
合計	6,468,553	—	—	—

4. 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	156,441	—	—	—	—	—
社債	—	800,000	—	—	—	—
長期借入金	—	200,000	—	—	—	—
リース債務	13,176	12,744	12,537	7,299	2,710	—
合計	169,618	1,012,744	12,537	7,299	2,710	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	197,572	—	—	—	—	—
社債	800,000	—	—	—	—	—
長期借入金	200,000	—	—	—	—	—
リース債務	19,138	18,932	13,694	8,903	1,935	—
合計	1,216,711	18,932	13,694	8,903	1,935	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	69,478	12,286	57,192
	その他	29,756	28,487	1,268
	小計	99,235	40,773	58,461
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		99,235	40,773	58,461

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	118,150	12,286	105,864
	その他	—	—	—
	小計	118,150	12,286	105,864
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	27,246	27,833	△586
	小計	27,246	27,833	△586
合計		145,397	40,119	105,278

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、第53期より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	835,019	779,075
会計方針の変更による累積的影響額	△94,805	—
会計方針の変更を反映した期首残高	740,214	779,075
勤務費用	62,456	61,714
利息費用	5,810	6,115
数理計算上の差異の発生額	4,986	△26,140
退職給付の支払額	△29,512	△50,669
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	△4,880	△4,645
退職給付債務の期末残高	779,075	765,449

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	319,503	343,477
期待運用収益	3,738	4,430
数理計算上の差異の発生額	8,908	△3,724
事業主からの拠出額	28,815	28,626
退職給付の支払額	△17,489	△18,943
年金資産の期末残高	343,477	353,866

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	335,445	330,425
年金資産	△343,477	△353,866
	△8,031	△23,441
非積立型制度の退職給付債務	443,629	435,024
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	435,598	411,583
退職給付に係る負債	435,598	411,583
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	435,598	411,583

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	62,456	61,714
利息費用	5,810	6,115
期待運用収益	△3,738	△4,430
数理計算上の差異の費用処理額	13,990	10,412
過去勤務費用の費用処理額	△20,886	△15,664
確定給付制度に係る退職給付費用	57,633	58,146

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△20,886	△15,664
数理計算上の差異	17,912	32,828
合計	△2,973	17,164

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△15,664	—
未認識数理計算上の差異	23,268	△9,560
合計	7,603	△9,560

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	債券	14%
株式	10%	9%
一般勘定	75%	76%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	割引率	0.8%
長期期待運用収益率	1.2%	1.3%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	140,898千円	126,071千円
長期未払金	24,212	22,966
製品保証引当金	35,651	31,426
賞与引当金	40,084	76,480
工事損失引当金	20,994	9,191
減損損失	137,234	129,044
たな卸資産評価損	38,665	41,884
貸倒引当金	11,229	13,203
繰越欠損金	330,438	56,224
その他	34,121	53,992
繰延税金資産小計	813,526	560,481
評価性引当額	△755,663	△332,872
繰延税金資産合計	57,863	227,608
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,848	△32,194
在外子会社の留保利益	△2,882	△3,299
その他	△3,193	—
繰延税金負債合計	△24,923	△35,493
繰延税金資産(負債)の純額	32,940	192,115

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	57,863千円	227,608千円
流動負債－その他	△3,193	—
固定負債－繰延税金負債	△21,730	△35,493

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	2.9
評価性引当額の増減	△38.0	△37.1
在外子会社の税率差異	△0.5	△0.3
在外子会社の留保利益	△0.4	△0.4
その他	△0.6	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2	△3.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,066千円減少し、法人税等調整額が8,813千円増加し、その他有価証券評価差額金が1,747千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

金額の重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は、業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,357,717	2,462,389	7,820,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,702	21,101	64,804
計	5,401,420	2,483,490	7,884,910
セグメント利益	416,779	865,155	1,281,934
セグメント資産	5,563,980	1,401,423	6,965,403
その他の項目			
減価償却費	91,602	4,783	96,385
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	68,054	6,452	74,506

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,004,216	2,095,537	10,099,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,478	33,914	47,393
計	8,017,695	2,129,452	10,147,147
セグメント利益	1,658,560	465,760	2,124,320
セグメント資産	5,282,384	959,615	6,241,999
その他の項目			
減価償却費	93,076	5,512	98,588
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	221,827	5,202	227,029

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,884,910	10,147,147
セグメント間取引消去	△64,804	△47,393
連結財務諸表の売上高	7,820,106	10,099,754

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,281,934	2,124,320
セグメント間取引消去	18,781	△854
全社費用(注)	△793,035	△921,884
連結財務諸表の営業利益	507,680	1,201,580

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,965,403	6,241,999
全社資産(注)	2,858,677	5,617,901
連結財務諸表の資産合計	9,824,081	11,859,901

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	96,385	98,588	22,172	25,951	118,558	124,540
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)	74,506	227,029	18,219	7,099	92,725	234,129

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	5,357,717	2,462,389	7,820,106

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
3,455,755	1,944,404	1,840,281	579,665	7,820,106

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Largan Precision Co.Ltd.,	1,357,935	真空技術応用装置事業

II 当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	8,004,216	2,095,537	10,099,754

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
7,349,599	577,619	1,960,571	211,963	10,099,754

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社金沢村田製作所	3,109,187	真空技術応用装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	真空技術応用 装置事業	サービス事業	計		
減損損失	—	—	—	43,420	43,420

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連会社との取引

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	938.24円	1,113.83円
1株当たり当期純利益金額	88.54円	191.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 金額(千円)	545,270	1,180,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	545,270	1,180,500
期中平均株式数(株)	6,158,758	6,158,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社昭和真空	第12回無担保社債 (銀行保証付)	平成23年 9月30日	500,000 (-)	500,000 (500,000)	年 0.67	なし	平成28年 9月30日
株式会社昭和真空	第13回無担保社債 (銀行保証付)	平成23年 9月27日	200,000 (-)	200,000 (200,000)	年 0.67	なし	平成28年 9月27日
株式会社昭和真空	第14回無担保社債 (銀行保証付)	平成23年 9月30日	100,000 (-)	100,000 (100,000)	年 0.69	なし	平成28年 9月30日
計	-	-	800,000 (-)	800,000 (800,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
800,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	156,441	197,572	1.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	200,000	1.40	平成28年
1年以内に返済予定のリース債務	13,176	19,138	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	200,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	35,291	43,465	-	平成29年 ～平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	404,910	460,177	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時点の利率及び借入金残高を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	18,932	13,694	8,903	1,935

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,106,085	4,976,049	7,372,848	10,099,754
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	151,966	579,336	1,002,222	1,144,842
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	148,138	565,702	959,020	1,180,500
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	24.05	91.85	155.72	191.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.05	67.80	63.86	35.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,199	3,633,533
受取手形	209,766	368,107
売掛金	※1 2,459,844	※1 1,759,882
仕掛品	1,955,340	1,539,946
原材料及び貯蔵品	130,989	98,247
前払費用	28,356	22,425
繰延税金資産	57,863	190,390
未収入金	※1 110,490	※1 76,201
その他	50,897	903
貸倒引当金	△34,000	△28,000
流動資産合計	5,976,747	7,661,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,419,771	1,421,297
減価償却累計額	△876,077	△909,313
建物（純額）	※2 543,694	※2 511,984
構築物	187,469	187,469
減価償却累計額	△161,719	△165,407
構築物（純額）	25,750	22,062
機械及び装置	824,324	734,600
減価償却累計額	△761,003	△611,797
機械及び装置（純額）	63,321	122,802
車両運搬具	2,050	2,050
減価償却累計額	△2,049	△2,049
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	234,474	228,560
減価償却累計額	△213,755	△208,213
工具、器具及び備品（純額）	20,719	20,347
土地	※2 2,002,668	※2 2,002,668
リース資産	70,006	89,944
減価償却累計額	△36,023	△48,365
リース資産（純額）	33,983	41,579
建設仮勘定	-	41,278
有形固定資産合計	2,690,136	2,762,723
無形固定資産		
特許権	275	175
ソフトウェア	4,390	13,494
電話加入権	5,440	5,440
リース資産	11,661	16,916
ソフトウェア仮勘定	14,000	45,618
その他	665	510
無形固定資産合計	36,433	82,156

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,098	39,885
関係会社株式	226,676	280,052
出資金	2,955	2,955
関係会社出資金	565,424	565,424
破産更生債権等	9	201
その他	1,062	7,291
貸倒引当金	△9	△201
投資損失引当金	△177,000	△171,000
投資その他の資産合計	666,216	724,608
固定資産合計	3,392,786	3,569,488
資産合計	9,369,533	11,231,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	243,993	718,483
買掛金	※1 1,321,595	※1 1,233,101
1年内償還予定の社債	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
リース債務	13,176	19,138
未払金	1,698	8,112
未払費用	※1 170,627	※1 179,323
未払法人税等	11,126	139,291
預り金	10,297	8,112
賞与引当金	110,399	238,338
役員賞与引当金	40,000	85,000
製品保証引当金	108,000	102,000
工事損失引当金	63,600	29,830
その他	60,968	256,776
流動負債合計	2,155,484	4,017,508
固定負債		
社債	800,000	-
長期借入金	200,000	-
退職給付引当金	427,994	421,144
リース債務	35,291	43,465
長期末払金	75,349	75,465
繰延税金負債	18,848	32,194
その他	4,250	4,250
固定負債合計	1,561,733	576,519
負債合計	3,717,217	4,594,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
資本準備金	2,553,975	2,553,975
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	309,780	309,780
繰越利益剰余金	649,934	1,601,290
利益剰余金合計	959,715	1,911,070
自己株式	△278,091	△278,137
株主資本合計	5,612,703	6,564,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,613	73,084
評価・換算差額等合計	39,613	73,084
純資産合計	5,652,316	6,637,097
負債純資産合計	9,369,533	11,231,126

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	7,242,130	9,756,747
売上原価		
当期製品製造原価	5,498,259	7,311,907
製品保証引当金繰入額	108,000	102,000
製品保証引当金戻入額	58,000	108,000
工事損失引当金繰入額	63,600	29,830
工事損失引当金戻入額	43,200	63,600
売上原価合計	5,568,659	7,272,137
売上総利益	1,673,470	2,484,610
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,059	24,649
貸倒引当金繰入額	34,000	192
役員報酬	64,532	77,448
給料及び手当	287,879	319,364
賞与引当金繰入額	32,660	70,780
役員賞与引当金繰入額	40,000	85,000
退職給付費用	15,733	16,804
法定福利費	56,447	57,248
福利厚生費	8,238	11,008
旅費及び交通費	83,283	79,138
交際費	15,187	20,404
租税公課	38,278	54,119
賃借料	9,570	12,482
支払手数料	101,523	105,113
通信費	9,224	9,728
減価償却費	9,663	14,970
研究開発費	384,562	393,151
その他	59,499	71,566
販売費及び一般管理費合計	1,268,344	1,423,173
営業利益	405,126	1,061,436

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	16,927	591
受取技術料	※1 34,486	※1 23,328
受取ロイヤリティー	※1 12,466	※1 15,351
受取賃貸料	12,028	11,682
保険配当金	15,260	16,359
為替差益	54,527	-
投資損失引当金戻入額	24,000	6,000
その他	17,046	11,603
営業外収益合計	186,760	84,933
営業外費用		
支払利息	6,915	3,038
売上割引	4,890	20,996
社債利息	5,380	5,380
賃貸物件関係費	2,501	11,281
支払保証料	2,849	2,857
租税公課	4,612	2,766
為替差損	-	25,910
その他	597	7,375
営業外費用合計	27,746	79,608
経常利益	564,140	1,066,761
特別損失		
固定資産除却損	※2 4	※2 28
減損損失	43,420	-
特別損失合計	43,424	28
税引前当期純利益	520,716	1,066,733
法人税、住民税及び事業税	5,798	124,729
法人税等調整額	△20,910	△132,527
法人税等合計	△15,111	△7,797
当期純利益	535,828	1,074,530

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	559,780	△230,698	329,081
会計方針の変更による累積的影響額						94,805	94,805
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	559,780	△135,893	423,886
当期変動額							
剰余金の配当						—	—
当期純利益						535,828	535,828
別途積立金の取崩					△250,000	250,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△250,000	785,828	535,828
当期末残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	309,780	649,934	959,715

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△278,091	4,982,070	36,538	36,538	5,018,608
会計方針の変更による累積的影響額		94,805			94,805
会計方針の変更を反映した当期首残高	△278,091	5,076,875	36,538	36,538	5,113,413
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益		535,828			535,828
別途積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,075	3,075	3,075
当期変動額合計	—	535,828	3,075	3,075	538,903
当期末残高	△278,091	5,612,703	39,613	39,613	5,652,316

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	309,780	649,934	959,715
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	309,780	649,934	959,715
当期変動額							
剰余金の配当						△123,175	△123,175
当期純利益						1,074,530	1,074,530
別途積立金の取崩					—	—	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	951,355	951,355
当期末残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	309,780	1,601,290	1,911,070

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△278,091	5,612,703	39,613	39,613	5,652,316
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△278,091	5,612,703	39,613	39,613	5,652,316
当期変動額					
剰余金の配当		△123,175			△123,175
当期純利益		1,074,530			1,074,530
別途積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△45	△45			△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			33,471	33,471	33,471
当期変動額合計	△45	951,309	33,471	33,471	984,781
当期末残高	△278,137	6,564,013	73,084	73,084	6,637,097

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～47年

機械及び装置 2～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

(6) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

- ・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	262,144千円	189,211千円
未収入金	109,769	75,612
買掛金	161,734	22,418
未払費用	3,670	5,002

※2 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	9,561千円	8,864千円
土地	60,000	60,000
計	69,561	68,864

なお、これに対応する担保付債務はありません。

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
昭和真空機械（上海）有限公司	56,533千円	97,664千円
昭和真空機械貿易（上海）有限公司	99,908	99,908
計	156,441	197,572

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取技術料	34,486千円	23,328千円
受取ロイヤリティー	12,466	15,351

※2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	0千円	－千円
工具、器具及び備品	4	28
計	4	28

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式173,040千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式173,040千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	138,447千円	128,994千円
長期未払金	24,212	22,966
製品保証引当金	35,651	31,426
賞与引当金	36,443	73,432
工事損失引当金	20,994	9,191
投資損失引当金	57,065	52,292
減損損失	136,381	129,043
たな卸資産評価損	28,802	32,726
貸倒引当金	11,226	8,689
繰越欠損金	327,138	56,224
その他	10,581	27,001
繰延税金資産小計	826,940	571,984
評価性引当額	△769,077	△381,594
繰延税金資産合計	57,863	190,390
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,848	△32,194
繰延税金負債合計	△18,848	△32,194
繰延税金資産(負債)の純額	39,015	158,196

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	57,863千円	190,390千円
固定負債－繰延税金負債	△18,848	△32,194

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△0.0
評価性引当額の増減	△43.1	△34.9
均等割額等	1.1	0.4
税額控除	△0.0	△3.2
その他	0.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.9	△0.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,089千円減少し、法人税等調整額が8,836千円増加し、その他有価証券評価差額金が1,747千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,419,771	1,525	—	1,421,297	909,313	33,235	511,984
構築物	187,469	—	—	187,469	165,407	3,687	22,062
機械及び装置	824,324	102,661	192,385	734,600	611,797	37,467	122,802
車両運搬具	2,050	—	—	2,050	2,049	—	0
工具、器具及び備品	234,474	10,395	16,309	228,560	208,213	9,308	20,347
土地	2,002,668	—	—	2,002,668	—	—	2,002,668
リース資産	70,006	19,938	—	89,944	48,365	12,341	41,579
建設仮勘定	—	98,306	57,027	41,278	—	—	41,278
有形固定資産計	4,740,765	232,827	265,723	4,707,870	1,945,146	96,040	2,762,723
無形固定資産							
特許権	—	—	—	800	625	100	175
ソフトウェア	—	—	—	14,588	1,093	1,233	13,494
電話加入権	—	—	—	5,440	—	—	5,440
リース資産	—	—	—	27,696	10,780	4,411	16,916
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	45,618	—	—	45,618
その他	—	—	—	2,319	1,808	154	510
無形固定資産計	—	—	—	96,463	14,306	5,900	82,156
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

	建物	機械及び装置	工具、器具及び備品	有形リース資産	建設仮勘定
相模原工場					
増加額 (千円)	1,525	—	—	—	—
減少額 (千円)	—	—	—	—	—
研究開発用装置等					
増加額 (千円)	—	102,661	4,249	—	98,306
減少額 (千円)	—	192,385	6,999	—	57,027
生産用備品及び事務用機器					
増加額 (千円)	—	—	6,145	19,938	—
減少額 (千円)	—	—	9,310	—	—

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,009	28,192	—	34,000	28,201
投資損失引当金	177,000	—	—	6,000	171,000
賞与引当金	110,399	238,338	110,399	—	238,338
役員賞与引当金	40,000	85,000	40,000	—	85,000
製品保証引当金	108,000	102,000	—	108,000	102,000
工事損失引当金	63,600	29,830	63,600	—	29,830

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、投資先の財務内容の改善による取崩額であります。

3. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.showashinku.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第57期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第58期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出

(第58期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月11日関東財務局長に提出

(第58期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社昭和真空の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社昭和真空が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】	
【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小俣 邦正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長小俣邦正は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1つの事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小俣 邦正

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小俣邦正は、当社の第58期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。